

# AI 規制について

文責：討論会実行部門

## ① 生成 AI とは？

生成 AI とは「GenerativeAI」とも呼ばれ、オリジナルの画像、動画、テキスト、映像など多様な形式のデータを自動的に生成する技術のこと。

生成 AI は人間の脳の仕組みを模した多層のネットワークを使用し、入力されたデータから高度な特徴や抽象的な表現を学習することができる「深層学習(ディープラーニング)」を基盤としている。

従来の AI はデータ分析や特定タスクの実行が目的だが、生成 AI は新しいコンテンツを生成することを目的としている。

### 「従来のAI」と「生成AI」の違い



#### ・テキスト生成 AI

ユーザーが入力した質問や指示に対して回答したり、テキストコンテンツを生成したりする。深層学習の活用により、回答の精度は向上し続けている。ChatGPT もこれにあたる。

#### ・画像生成 AI

ユーザーがテキスト形式で指示することで、イメージに合う画像を自動的に生成してくれる。デザイン業界などクリエイティブな分野での活用が期待されている。

#### ・動画生成 AI

画像生成 AI の発展形で、ユーザーがテキストで指示することで、イメージに近い動画が生成できる。

#### ・音声生成 AI

音声やテキストによる指示で新たな音声を生成する。例えば、特定の人物の音声データを AI に学習させると、同じ声で全く別の音声データを生成できる。ナレーション作成などに便利。

② 生成 AI のメリット

- ・ 反復的なタスクを AI が担うことで作業の自動化と効率化ができる。
- ・ 技術へのハードルの低下が見込める
- ・ クリエイティブな作成の可能性

など

③ 生成 AI のリスク

- ・ 事実の真偽性を確かめる必要がある
- ・ 著作権問題
- ・ 情報漏洩やセキュリティ上の懸念がある

など

④ 現在の日本における生成 AI の規制

日本では、AI の利活用自体を直接規律する法律はない。

ただし、内閣府では生成 AI を含めた AI の利活用に関する論点整理を行っている。また、AI 生成物に関する著作権の扱い方の明確化が望まれている。  
様々なガイドラインなども作られている。

⑤ 世界における生成 AI の規制

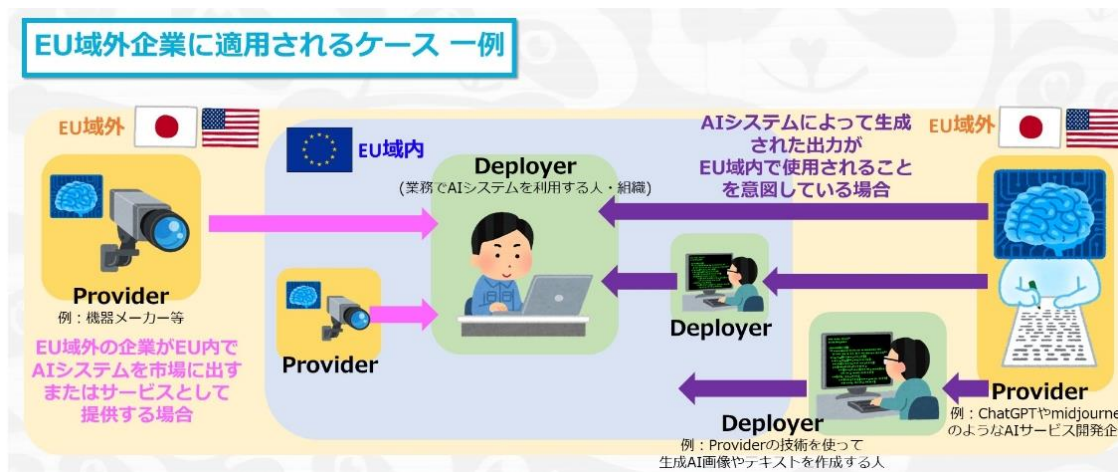
国連総会	国連総会での決議 ・ 国連人権法を脅かす AI の使用は控えるか中止すべき ・ AI による支配ではなく、AI を支配することを国連全体で目指す
E U	・ 年齢・障害などによる脆弱性を利用するもの、対象者に精神的、身体的な害を生じさせる A I は禁止 (A I 規制法) ・ 生成 A I システムが使用される場合、提供事業者は透明性確保の義務、E U 法に違反するコンテンツ生成に対する保護策の確保、著作権法によって保護される学習用データの使用に詳細な要約の提供義務が課せられる

アメリカ	<p>生成 AI に関する規制の必要性は連邦議会で議論されている</p> <p>有名な米国企業 7 社が安全で透明な AI 技術開発をすることを同意</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ AI システムの公開前に内部および外部のセキュリティテストをする</li> <li>・ AI リスクの管理に関する情報を政府、市民社会、学术界と共有する</li> <li>・ AI が生成したコンテンツであることをユーザーが認識できるように、マーキングシステムなどの技術メカニズムの開発に取り込む</li> <li>・ 有害な偏見や差別を回避し、プライバシーを保護するために、AI システムがもたらす社会的なリスクに関する研究を優先する</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人情報の保護とデータセキュリティに関する規制をする</li> <li>・ 生成 AI による違法または有害なコンテンツの生成を防止するためにコンテンツを監視する</li> <li>・ 生成 AI 技術の認証と評価に関する規定を設ける</li> </ul>

#### ・欧州

2026 年から AI の包括的な規制法案（欧州 A 法案）が適用される見込み。EU 域内が対象だが、輸入製品や AI を使うサービスも含まれる。既存サービスにも適用される。AI（人工知能）の利活用を規制する **世界初の法律である**。

欧州連合(EU)のAI法が定める4段階のリスク		
リスクレベル	対象となる主なAI技術	規制や義務
許容 できない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の自由意思をすり抜けて人の行動を操作するアプリなど</li> <li>・未成年者に危険な行動を音声で促す玩具など</li> <li>・行政や企業による個人のスコアリング</li> <li>・信用評価のために個人を点数化すること</li> <li>・公的空間で法執行目的のリアルタイムでの遠隔生体認証 ※安全保障分野などは対象外</li> <li>・犯罪捜査のために使う顔認証</li> </ul>	<b>禁止</b>
高	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試や採用試験での評価など</li> <li>・電気、水道など重要インフラの管理・運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間による監視</li> <li>・ログの記録と保存</li> <li>・第三者による適合性評価を受ける</li> </ul>
特定の 透明性が 必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャットボットなど利用者との自動応答システム</li> <li>・ディープフェイク</li> </ul>	AIを使っていることを利用者に通知
最小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迷惑メールの仕分け機能</li> </ul>	必須義務は無い



## ・米国

2023 年 10 月バイデン政権が「AI の安心、安全で信頼できる開発と利用に関する大統領令」を発令した。EU とは違い、既存サービスは対象外である。

### ① 安全性

AI の安全性については、政府機関が一般公開される前のテストに厳格な基準を設ける。

▽開発者は、テストの結果や重要な情報を連邦政府と共有すること

▽国家安全保障などに関する AI の開発を行う企業には、開発の過程で政府への通知を求める。

国家安全保障をめぐっては、AI と自国の安全保障に関する指針を作成し、この中で、敵対する国の AI の軍事利用に対抗するための行動を指示する。

AI を悪用した詐欺から国民を守るため、AI によって生成されたコンテンツだと明示する認証の仕組みを作る。

### ② プライバシーの保護

企業は、AI の訓練に個人のデータを使用するため、個人のプライバシーを保護する暗号ツールの研究や技術への資金提供など、支援を強化する。

### ③ 労働者への支援

AI が労働市場に及ぼす影響に関する報告書を作成し、労働者への政府の支援強化の検討を進める。

### ④ 技術革新と競争の促進

技術革新や競争の促進をめぐっては、

▽研究者や学生が AI のデータなどにアクセスできる仕組み

▽ヘルスケアや気候変動など重要分野における助成金の拡大

上記によってアメリカ全体の研究を後押しする。

▽高度な技能を持つ移民などの就労や就学を拡大するため、ビザの基準や審査を合理化する。

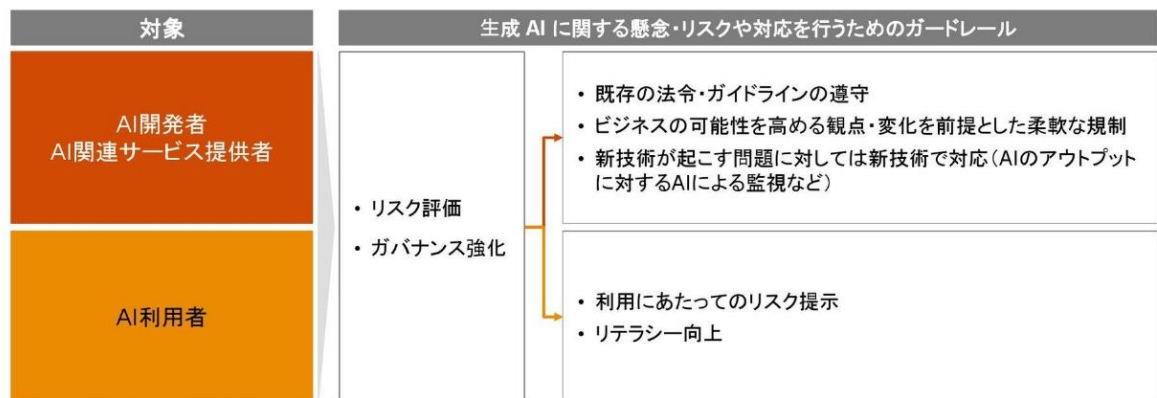
#### ・日本

2024 年 4 月経済産業省が「AI 事業者ガイドライン」を発表。  
安心、安全な AI 活用の促進が狙い。当該ガイドラインは AI の  
開発者だけでなく、提供者や利用者も対象。あくまでもガイド  
ラインなため、法的拘束力はない。

## 日本の動向



現時点では、既存の関連法令を活用してAIを緩やかに規制。一方、内閣府のAI戦略会議  
構成員による論点整理では、生成AIに関する懸念やリスクへの適切な対応を行うための  
「ガードレール」の設置が必要と提言。



PwC

21

## ⑥ 生成 AI の規制に対する様々な意見の例

<NHK 世論調査より>

生成 AI による偽の動画や画像が問題になるケースが増えているが、日本には規制する法律がないことについてどう対応すべきか？	
規制を強化すべき	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 偽の情報によって人権が侵害される恐れがある</li> <li>・ 海外では規制を強化している国もあり、日本でもそうすべき</li> <li>・ 学校教育などでの啓発活動では歯止めがかからない</li> </ul>
今のままでよい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AI を活用した活動がうまく進まなくなる</li> <li>・ 表現の自由が憲法で保障されている</li> <li>・ 規制ではなく、学校教育などで啓発を図るべき</li> </ul>

#### <AI 権利章典より>

- ・ アルゴリズムによって差別される人があってはならない。システムは公平に設計され、公平に使用されるべきである。
- ・ 個人のデータを悪用されることがあってはならず、システムにそれを防ぐ仕組みが備わっているべきである。また、個人は自身のデータがどのように使われるかに関する決定権を持つべきである。
- ・ 自動化されたシステムは、使用者に自動化されていることを明示するべきである。また、そのシステムが持つ使用者への影響を明示するべきである。
- ・ 使用者はオプトアウトの権利を持つべきである。また、問題に遭遇したとき解決のためにすぐに相談できる人がいる状態にすべきである。

#### 参考資料

[生成 AI \(ジェネレーティブ AI\) とは？ ChatGPT との違いや仕組み・種類・活用事例 | DOORS DX \(brainpad.co.jp\)](#)

[生成 AI とは？仕組みと種類、実現できること・活用事例を解説 - AI suite\(エーアイスイート\)](#)

[生成 AI のメリットとデメリットとは？それぞれの活用例や課題を解説 | AI 総合研究所 \(ai-souken.com\)](#)

[【2024 年 7 月版】世界各国の AI 規制とガイダンスの動向まとめ | AI 専門ニュースメディア AINOW](#)

[生成 AI とは？ 各国の法規制、ビジネス利用時の法的論点をわかりやすく整理 - BUSINESS LAWYERS](#)

[中国の生成 AI に関する規制、著作権、法律、判決、サービス管理暫定弁法の徹底解説 | ainow](#)

[誰もが AI を規制したいと思っている。だが、どう規制すべきかの議論は始まったばかりだ | WIRED.jp](#)